

◇ 広 地 紀 彰 君

○議長（小西秀延君） 会派しん、13番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔13番 広地紀彰君登壇〕

○13番（広地紀彰君） 議席番号13番、会派しんを代表し、町長、教育長に対し、合わせて2項目6点質問いたします。

1、町政執行方針について。

（1）、町政への基本姿勢と優先事項について。

①、「共感ひろがる信頼のまちづくり」を実現する、町民や議会との議論と対話の在り方を伺います。

②、「選ばれるまち」を目途とした、定住対策の事業効果への考え、インバウンド対応や福祉人材確保、子育て環境の充実による多様な人材の活躍と、特色を生かした産業振興の考え、令和7年度の事業展開について伺います。

③、「住み続けたいまち」を目途とした防災力強化の課題と7年度の対応、インフラ管理の課題解決の進め方、公共交通の7年度の対応及び国が掲げる「輸送資源の総動員」に対する今後の考えを伺います。

（2）、主要施策に対する考えについて。

①、これまでの創業支援・資金調達支援の事業総括、新たな中小企業支援の狙い、地域ブランドのブラッシュアップに関する事業の効果と展望を伺います。

②、ふるさと納税事業への評価、関係人口創出への展開、ウポポイとの連携強化とまちづくりへの関係性、相乗効果を生み出す考えを伺います。

（3）、予算編成について。

①、主な歳出増大要因、臨時事業費における新規事業費の確保の捉えを伺います。

②、役場庁舎建設を踏まえた財政運営の在り方を伺います。

2、教育行政執行方針について。

（1）、学校教育について。

①、教育行政執行方針における学校教育で育む資質・能力を「主体性・協働性・実践力」と定めた考えを伺います。

②、「新しい時代に生きる子供たちに豊かな成長を支え育む」という目標の「新しい時代」の定義と求められる資質や能力、白老町スタンダードの総括と目標実現に向けた重点施策を伺います。

③、教育環境の重要性と事業展開、学校適正配置に向けた必要な観点と尊重すべき事項を伺います。

（2）、生涯学習について、高齢者教育活動の評価と課題解決の考え、青少年教育活動の成果と7年度の活動充実への考えを伺います。

（3）、地域学校協働活動について、地域と子供相互が果たしている役割及びこれまでの活動の成果とまちづくりに果たす可能性について伺います。

○議長（小西秀延君） 大塩町長。

〔町長 大塩英男君登壇〕

○町長（大塩英男君） 広地議員の代表質問にお答えします。

「町政執行方針」についてのご質問であります。

1 項目めの「町政への基本姿勢と優先事項」についてであります。

1 点目の「共感ひろがる信頼のまちづくりを実現する、町民や議会との議論の在り方」についてであります。まちが抱える様々な課題を解決していくためには、町民や議会の皆様と課題を共有し、対話を重ねていくことが重要であると捉えております。

今後におきましても、課題解決に向け、タウンミーティングや議会での議論などを通して、「共感ひろがる信頼のまちづくり」に取り組んでまいります。

2 点目の『「選ばれるまち」を目途とした、定住対策の事業効果への考え、インバウンド対応や福祉人材確保、子育て環境の充実による多様な人材の活躍と、特色を生かした産業振興の考え、令和7年度の事業展開』についてであります。持続可能なまちづくりのためには、年齢層のバランスを適正に保ちつつ、人口の規模を維持していくことが重要であることから、若年層及び移住者に寄り添った各種施策の展開や子育て環境の充実による切れ目のない支援による定住促進を行っております。

また、福祉人材及び労働力人口の確保対策として研修や資格取得に要する受講料等の補助、外国人材を雇用する事業所に対する補助の実施や本町の地域特性を生かした企業誘致活動の推進、産学官連携による1次産業の活性化、基盤強化充実の取組により、地域を支える人材確保に努めております。

7年度においては、消滅可能性都市脱却の鍵となる若年層の定住促進事業、日々の暮らしを支える福祉人材の確保や事業者支援、安心して子供を産み育てられる環境づくり、本町の主要産業である1次産業の底上げを目的とした事業展開など、これらの事業の取組を進め、人の流れを呼び込み、魅力あるまちづくりを行い「選ばれるまち」の実現を目指してまいります。

3 点目の『「住み続けたいまち」を目途とした防災力強化の課題と7年度の対応、インフラ管理の課題解決の進め方、公共交通の7年度の対応及び国が掲げる「輸送資源の総動員」に対する今後の考え』についてであります。防災力強化においては、地震や津波災害のほか、河川氾濫や火山噴火といった、多種にわたる自然災害に加え、冬期間の寒さや夏の熱中症など総合的に対策を講じることが課題と捉えていることから、令和7年度は、災害時の避難情報などを即座に配信する防災アプリの開始や、外国人向けにウェブ版防災マップを英語化するインバウンド災害避難対策事業を実施し、災害に強いまちの実現を図ってまいります。

インフラ管理の課題としては、公共施設の計画的な運営と維持管理が重要と捉えていることから、今年度策定予定の公共施設適正配置計画に定める各施設の方向性に沿って、課題解決を進めていく考えであるとともに、公共交通につきましても、地域公共交通計画を基軸に、7年度はスマートフォンでの運行状況の確認が可能となる「交通モビリティシステム構築事業」のほか、地域輸送資源の活用を含む、新たな交通形態の導入についても検討していく考えであります。

町民の満足度を高める上において、防災力強化・インフラ管理・公共交通の利便性向上の取

組は重要課題であると捉えていることから、安全・安心・快適に暮らせるまちづくりを実現するために、各取組を推進してまいります。

2項目めの「主要施策に対する考え」についてであります。

1点目の「これまでの創業支援・資金調達支援の事業総括、新たな中小企業支援の狙い、地域ブランドのブラッシュアップに関する事業の効果と展望」についてであります。また、「空き店舗等活用・創業支援事業」は、平成27年度の事業開始からの累計活用実績は31件、「中小企業経営安定化支援事業」は、28年度の事業開始からの累計融資件数は73件の実績となっております。

これらの事業は、本町における商業振興の根幹となる事業であると考えていることから、経済情勢に対応し必要となる見直しを図りつつ、今後も事業を継続していく考えであります。

新規事業として実施する「小規模事業者経営改善資金融資利子補給事業」は、町内小規模事業者が借入れする小規模事業者経営改善資金について、町が借入利子の2分の1を利子補給し、負担軽減を図ることが目的であります。

本事業は、町と商工会が共に事業者を支援し、町内経済の活性化に取り組めるものとして期待しているところであります。

また、本町においては、多様な食資源をはじめ、豊かな自然環境や歴史等、数多くの地域資源が存在し、1次から3次産業までの各産業の好循環によって、特色ある地域ブランドが形成されるものと考えております。

このことから、現在、北海道大学と共に、本町の地域資源を核とした、新たな地域ブランドの創造と持続可能なまちづくりを目指し、第一歩を踏み出そうと考えております。

2点目の「ふるさと納税事業への評価、関係人口創出への展開、ウポポイとの連携強化とまちづくりへの関係性、相乗効果を生み出す考え」についてであります。また、ふるさと納税については、寄付ポータルサイト及び返礼品数を増やし、露出度の高い広告の拡大を図ったことから、令和6年度のふるさと納税実績は、約15億円の見込みであり、前年比約2億8,000万円の増となります。

今後においても、返礼品の充実やPRの推進により、本町の魅力を向上させ、さらなる地域経済の活性化と新たな関係人口の創出につなげていく考えであります。

ウポポイとの連携強化に向けた取組としては、昨年4月に、ウポポイと地域との情報共有の徹底を図り、双方が実施するイベントの連携による相乗効果を高めること等を目的に、白老連絡会議を設置したところであり、白老牛肉まつりや二十歳を祝う会などイベントでの連携、日常の町民利用の促進を図るべく、年間パスポートの無料引換事業のほか、認定こども園児の日常利用を促すなど、ウポポイの利用率向上に向けた様々な施策の展開を行っているところであります。

今後においても、近隣自治体と連携したインバウンド等に対するプロモーション活動や情報発信により、本町観光の核となるウポポイへの誘客促進を図ってまいります。

3項目めの「予算編成」についてであります。

1点目の「主な歳出増大要因、臨時事業費における新規事業費の確保の捉え」についてであります。また、経常費の主な増大要因につきましては、給与費及び公債費の増のほか、人件費の上

昇や物価高騰の影響を受けた委託料の増などにより、経常費全体で約3億2,400万円の増を見込んでおります。

新規事業費の確保につきましては、経常費が前年比3億円以上増加する厳しい状況ではありましたが、基金の活用や継続事業の精査などにより、新たな課題にも対応するための財源を確保したものであります。

2点目の「役場庁舎建設を踏まえた財政運営の在り方」についてであります。役場庁舎建設には多大な費用が想定されることから、財政運営にも大きな影響を及ぼすものと捉えており、後年度に過度な負担を残さぬよう、事業規模や財源については、慎重な検討が必要なものと考えております。

○議長（小西秀延君） 井内教育長。

〔教育長 井内宏磨君登壇〕

○教育長（井内宏磨君） 「教育行政執行方針」についてのご質問であります。

1項目目の「学校教育」についてであります。

1点目の「学校教育で育む資質・能力を『主体性・協働性・実践力』と定めた考え」についてであります。現在の教育においては、子供たちが主体的に学び、多様な人々との対話等を通じて、知識及び技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等を身につけていくことが重要であります。

このことから、「主体性」、「協働性」の育成とともに、その能力を発揮して、社会で生きていくための「実践力」を身につけることを目指し設定したものであります。特に、その実現に向けては、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が重要と考えております。

2点目の『『新しい時代』の定義と求められる資質や能力、白老町スタンダードの総括と目標実現に向けた重点施策』についてであります。現代社会は常に変化し、この瞬間にもまた新たな時代の胎動が始まっているものと認識しております。今後、子供たちが生きる未来を「新しい時代」と定義し、その時代に求められる資質・能力を「主体性・協働性・実践力」と定めたものであります。

また、本町の推進する白老町スタンダードは、現在で4期目を迎え、秋田県能代市を参考とした探究型授業等により、全国学力・学習状況調査における平均正答率の上昇や児童生徒の自己肯定感の醸成等が図られており、今後においても、地域と学校との連携やICT教育の推進等により、子供たちの資質・能力の向上に努めてまいりたいと考えております。

3点目の「教育環境の重要性と事業展開、学校適正配置に向けた必要な観点と尊重すべき事項」についてであります。子供たちに最適な教育環境を整備することは、学校教育において最も重要であり、主体的・対話的で深い学びを実践するために今後においても白老町スタンダードを中心に事業を展開してまいりたいと考えております。

また、学校適正配置につきましては、一定規模の集団を形成することにより、多様な人間関係や学習活動の選択肢を広げることなどを検討の視点とし、保護者をはじめ、関係者との対話等を通して、丁寧に合意形成を図るとともに、子供たちにとって最善な教育環境を実現していくことが最も尊重すべき事項と考えております。

2 項目めの「生涯学習について、高齢者教育活動の評価と課題解決の考え、青少年教育活動の成果と7年度の活動充実への考え」についてであります。

高齢者教育活動の中心である高齢者大学は、昭和49年の創立以来、半世紀にわたり定例講座などの学習の機会や様々なクラブ活動等を通して、健康と仲間づくり、生きがいづくりを果たす学びの場として、現在141名の学生が在籍しており、大学活動への参加が日々の活力やコミュニティの形成にもつながっているものと捉えております。

現在の活動拠点である高齢者学習センターは、建物全体の老朽化と室内の安全性及び快適性に課題を有していることから、公共施設全体の今後の見通しを踏まえながら、学生の皆さんの活動に対する意見や要望にも丁寧に耳を傾け、活動拠点の方向性を再検討してまいります。

次に、青少年教育活動として、しらおい子ども憲章の具現化を目指し、これまで学校内での取組を中心としてきた子ども憲章推進委員活動については、今年度、地域活動の体験やリーダー研修など、体験的な活動を新たに取り入れたところであります。

こうした取組は、子供たちに主体性・協働性や、ふるさとへの誇りや愛着を育む機会となったことから、次年度においても町を代表する主要イベントでの体験活動や、夏休み期間を活用した宿泊研修を継続していく考えにあります。

3 項目めの「地域学校協働活動について、地域と子供相互が果たしている役割及びこれまでの活動の成果とまちづくりに果たす可能性」についてであります。

地域学校協働活動は、地域と学校が連携・協働し、子供達の成長を地域全体で支える取組であると捉えております。

本町においては、令和5年から地域学校協働活動コーディネーター及び推進員を専属配置し、地域人材の掘り起こしを進め、本年2月末現在で29団体32名の地域ボランティアが登録されており、これまで、家庭科の授業や校外学習活動でのサポート、放課後学習支援など、各学校のニーズに応じて地域ボランティア等とのマッチングを行っているところであります。

これらの活動は、子供達の学びの機会の拡充や豊かな心の育成につながるとともに、住民が参画することで地域の人づくりと連帯感が醸成され、地域づくりにも貢献する活動であると捉えております。

○議長（小西秀延君） 13番、広地紀彰議員。

〔13番 広地紀彰君登壇〕

○13番（広地紀彰君） 13番、広地です。それでは、町政執行方針についての再質問を行います。

まず、1つ目、共感広がる信頼のまちづくりを実現する議論と対話の在り方の再質問に移ります。町長は、町政執行方針の冒頭、町政に臨む基本姿勢として町民、議員との議論、対話を通し共感広がる信頼のまちづくりに傾注し、今後においても変わることなく、さらなる共感と信頼の醸成に努めるとしてしています。実際にタウンミーティングや各種計画の説明、協議には町長や副町長が足を運んでおり、本年2月に行われた公共施設適正配置計画に関する全員協議会の中でも施設統廃合に係る住民理解、意見への配慮として計画を進めるが、施設配置となる計画年度となった場合にはもう一度きちんと話し合う姿勢を明らかにしています。こうした基本

姿勢は、まちのかじ取りという大権を預かる上で本当に大切な姿勢と考えるので、確認を込めて伺いますが、こうした議論と対話から始まる共感、信頼のまちづくりに対する基本姿勢への町長の抱負を伺います。

選ばれるまちを目途とした各施策についての展開はこの再質問で終わりにしたいと思いますので、少し突っ込んで質問させていただきますが、まず定住対策の事業効果への考えについて伺います。執行方針には若年層の定住が鍵であるとし、定住促進、若年層の住宅取得支援事業が上程されておりますが、一般社団法人北海道移住交流促進協議会のホームページで調査をしたところ、同種の住宅取得支援がある町は、北海道179自治体のうち97件が同種の事業展開を図っております。こうした情勢下での住宅支援展開を図った考え、また白老町の差別化の考えを伺います。

また、福祉人材の確保の再質問になりますが、これは1年前ちょうどこの場で議論させていただいたとおり、福祉事業所の人材確保、特にホームヘルパーの人材確保を中心に議論した内容を踏まえても、この未来につなぐ福祉人材応援事業については一步前進できたと評価したいと考えております。しかし、昨年9月12日、厚生労働省が発表した介護保険の訪問介護を担うホームヘルパーの有効求人倍率は14.14倍と極めて高い水準に高止まりしていることや、福祉人材確保は自治体間のサービス競争の様相を呈しております。ホームヘルパーは、住み慣れた地域、我が家での生活を支え、その家族や介護者を支援し、介護保険の目的である自立支援の実現、また地域包括ケアシステムにおいての重要な役割を担っております。こうした状況を踏まえると、さらなる支援策が必要と捉えていますが、現状分析と今後の支援の考えを伺います。

子育て環境の充実に向けた点として、昨年度導入した産後ケア事業の成果についてのみ再質問したいと思いますが、これはご答弁にもありましたとおり、昨年5月1日にオープンした助産院は胆振、日高初の宿泊型であり、白老町は登別市と共に利用者補助を行い、産後ケア事業の拡充を進めておりました。こども家庭庁などの調査によって産後うつが10から15%の割合で発生している現状や、産後ケアや命や性についてなど多彩な講演をいただいている事実を踏まえると、この産後ケア事業の価値は母子の心身ケアを図ることにとどまらず、子育て環境に手厚い白老実現や命や子供尊重への啓発など、まちづくりにも大きな寄与をしている事業と捉えますが、評価と展開の考えを伺いたいと思います。

また、住み続けたいまち実現への再質問に移ります。防災力強化として、防災アプリを通して正しい情報伝達を図ろうとされております。情報の即効的かつ正確な伝達は、無用な混乱を避け、迅速な自助、共助の推進を図るために大変重要な取組と考えております。日本火災学会がまとめた阪神・淡路大震災時に生き埋めや閉じ込められた人々の救助を誰が行ったかを表す調査報告書によると、自力や家族による自助が66.8%、隣人や通行人という共助が30.7%、救助隊は1.7%であったと報告されております。これは、救助の手が回らないという事実だけでなく、そもそも道路の損壊などにより救助隊は到達すらできないという状況が見られたとされておりました。要は災害時いかに自助や共助が重要かを表すデータであり、この自助、共助を正しく動かし、迅速かつ冷静な災害対応を図るためにも、最も大切なものの一つが情報であると考え、災害時の情報の重要性とその発信強化に対応する次年度事業実施による効果をど

のように構想されているか伺いたいと思います。

また、2点目、主要施策に対する再質問です。創業資金調達支援についてのご答弁について、実態は理解できました。令和5年6月に策定された小規模企業振興計画に係る町内事業者のアンケートによれば、26.7%が資金繰りがやや厳しい、12%が厳しいと答え、全体の約4割を占めている状況でした。こうした中において、既存の低利融資に加え利子補給による低コスト資金調達をできる制度を展開されることは朗報であると捉えておりますが、この事業に対する期待される効果を伺いたいと思います。

また、地域ブランドのブラッシュアップ事業について、これは国立研究開発法人科学技術振興機構による共創の場形成支援プログラムの事業採択、助成を受けて取り組まれている次世代和牛生産システム構築拠点支援事業についてのみ伺いたいと思います。これは、北海道大学を中心に白老町が幹事自治体となって民間企業の協力を受け実施されているものであり、衛星などを駆使し、牛や土壌の様子をリモート管理することでスマート放牧を実現することが本プロジェクトの技術的な側面であるが、これが果たされる畜産、そしてまちづくりの効果はどのように捉えているか伺いたいと思います。

では、続いてふるさと納税への評価ですが、これはまず率直に、15億円と今答弁をいただきましたが、この飛躍的な伸びはまちづくりへの大きな寄与であり、議員として関係事業者、庁舎内担当関係各位に対し心からの敬意を表したいと考えております。私が一般質問をした際には納税額はまだ数十万円程度であり、私の質問に対する答弁として、町はまず納税額100万円を目指すとなりました。こうした昔話かもはや今やこれの何百倍にもなったのではないかと捉えています。これだけ大きな事業となったふるさと納税を今後も納税額を確保するだけでなく、関係人口創出からまちづくりにつなげていく取組が重要ではないかと考えています。花巻市では、ふるさと納税は返礼品だけでなく、寄付者に対して作業体験や魅力発信をする冊子「モノガタリ通信」を送っております。そして、2024年7月には岩手県では初となる旅先納税を導入し、現地の宿泊施設や飲食店などですぐに使える電子商品券、はなまき星めぐりコインが発行される仕組みとなっています。ふるさと納税を納税ツールとしてだけでなく、都市と地方をつなぐ持続可能な道をつくるという考えに立って、さらに豊かに可能性を持ってふるさと納税を捉え、まちづくりとして進めていく考えはないのか伺いたいと思います。

最後、予算編成について伺います。歳出、歳入の増大要因は理解できました。地方財政計画の中で、国は給与関連の通常収支分として0.7%の交付増を図り、また物価高のまちへの負担増加を見込んで300億円の負担増を織り込んだ計画としておりますが、こうした手当て、今町長の答弁には約3億円の経常費の増が図られているとありますが、これに対して国の交付税が手当てをされているかどうかについての見解を伺いたいと思います。

最後、役場庁舎を踏まえた財政運営の在り方の再質問です。令和3年に白老町役場建設基本構想が公表されて以降、基本計画は幾多の計画策定延長を経てもまだ進んでいない状況にありますが、まちはこうした状況を踏まえ、執行方針に防災、減災体制強化の最重点課題として役場庁舎建設の工程明確化を打ち出しております。この工程表策定の来年度事業の中で、基本計画に登載予定であった財源、そして複合化について、規模、建設費、建設地など、どこまで踏

み込むお考えなのかについて伺います。

○議長（小西秀延君） 大黒副町長。

○副町長（大黒克巳君） それでは、広地議員の代表質問にお答えいたします。

まず、1点目にご質問のありました共感広がる信頼のまちづくりにつきましては、後ほど町長からご答弁させていただきます。

次に、定住対策の関係でございます。この定住対策につきましては、これから移住定住を促進する上では非常に重要な施策であると考えておりまして、新たな展開を今後も進めていかなければならないと考えております。その中で、令和7年度におきましては定住促進を若年層の住宅取得事業というところで今回新規事業として事業を実施する予定でございますが、先ほど広地議員からもお話がありましたとおり、全道自治体の中で97件同様ながあるというところでございました。やはりどの市町村も定住には躍起になって、人口増をかなり積極的に行っているというところでございます。本町におきましては、新築のみならず中古住宅も含めて、今新築の住宅建築費が非常に大きくなって、なかなか新築では住宅を持てないというような若年層が多いと考えておりますので、その上で本町の課題である空き家対策も含めて中古住宅の購入に対してもこれを助成をするというところで、ほかの自治体でももちろんやっているところもあるかもしれませんが、この辺を積極的にPRしながら推進してまいりたいと考えております。

それから、福祉人材のホームヘルパーの関係でございますが、この辺につきましては今年度におきましても各種福祉団体、あるいは社会福祉協議会から非常にホームヘルパーの確保が厳しいという状況を聞いてございます。そういう中にありまして、今後の高齢化が進む本町におきましてはこのホームヘルパーの存在というのは非常に重要であると考えておりますので、令和6年度におきましてはこの確保に向けた支援をさせていただいておりますが、この状況を踏まえながら、今後さらなる支援が必要なのかどうかはしっかりと令和7年度に見極めていきたいと考えてございます。

それから、続きまして産後ケア事業でございますが、この事業におきましては現在本町においても少子化が叫ばれる中、母親が安心して、女性が安心してお子さんを産み育てられる環境の整備というのが非常に重要であると考えてございます。まして我々の時代でありますと近くに親がいたりというところでしっかり産後についても親が面倒を見て母親を支えていたというような時代でございましたけれども、現在は核家族化というところもありますし、なかなか実家に戻って里帰り出産というのもそんなに多くない状況の中で、このような本町でしっかりと産前産後をケアできるような事業というのは重要であると考えておりますので、今後におきましてもこの事業については推進してまいりたいと考えております。

それから、防災アプリでございます。この事業につきましては、やはりしっかりと町民に防災情報を知らせるということが一番重要なところでございまして、これまでの屋外でのスピーカーによる情報提供がなかなか厳しい状況になってきているというところを踏まえて、しっかりとICTを活用した情報提供を推進しなければならないということでございますので、この辺につきましては皆さんスマートフォンの普及と同時にこのアプリをしっかりと活用して防災力

を強化してまいりたいと考えてございます。

それから、続きまして中小企業の経営安定化支援事業でございますが、本町の経済振興というところも含めて商業を担う経営者の方がしっかりとこの白老町の経済を支えて、さらに頑張っていたかなければ本町の経済振興もなかなかあり得ないというようなところもありますので、ここにつきましては本町もしっかりと支えていかなければならないという考えでございます。その上ではやはり経営の資金繰りというところも非常に経営者としては重要なところでございますので、この辺は町内の金融機関としっかりと連携しながら、切れ目なく継続して支援をしてまいりたいと考えているところでございます。

それと、次世代和牛生産システム構築拠点支援事業の関係でございました。この事業につきましては、まずは北海道大学としっかりと連携しながら、本町の施設、牧場といいますか、牛肉、肉用牛の敷島ファームという場所を舞台に、今後のＩＣＴを活用しながらスマート放牧管理を軸とした新たな畜産業の創出というところを考えてございまして、これは本町にとりましても本町が今課題としている後継者の問題、それから肉用牛の国際競争にしっかりと力をつけて、白老牛をもっと全国、世界に売り出していくというような課題をまずこのような事業においてしっかりと成果を出して進めていかなければならないと思っておりますし、産学官の連携というところが今後、今時代が変わっていく、変革していく中であって、このような取組というのは非常に重要だと思っておりますし、本町といたしましても今後もこのような事業に支援をさせていただきたいと考えているところでございます。

それから、ふるさと納税でございます。ふるさと納税につきましては、過去から様々な展開をしながら徐々に納税額を増加させてまいりました。特に最近ではいろいろ国の制度も変わってきて、どこの自治体もそうなのですけれども、非常に厳しい状況の中、皆さん、我々もそうですけれども、知恵を絞りながら、どのように本町のふるさと納税額を増大させることが可能かというところを今しっかりと検討しながら進めていっているところでございます。そういう中にありまして、先日ウポポイにふるさと納税の自動販売機というのを設置させていただきまして、それこそ旅先納税ということで、そこで納税をしながらウポポイでの飲食等も可能だというようなこともできるようになってございますし、あるいは今後白老町独自のストーリー性を持って、白老町しかない返礼品ということをＰＲして差別化を図っていきたいと思っております。

また、このふるさと納税をどんどん、どんどん増大させるということは、一つの白老町をＰＲする、魅力をしっかりと全国に伝えるというようなところが非常に重要になってございますので、この辺につきましても今後も内部でいろいろ勉強会だったり、あるいは先進地視察を通して拡大を図ってまいりたいと考えてございます。

それから、財政の問題でございました。確かに令和７年度の一般会計の予算がかなり、10年間で一番多い予算額になっているというようなところでございますが、この状況につきましてはいろいろ、人件費の高騰であったり、それに伴う委託費等の物件費、こういったものもかなり増大しているというようなところでございます。そのようなところを考慮して、国の交付金、地方交付税においても人件費の増加を見込んだ上での積算ということになってございますが、

当然本町が増加している分をそのまま交付税で賄うというのは非常に厳しい状況であると考えてございますので、この辺につきましては今後も経費削減はもちろんそうですけれども、様々な財源を確保しながら、あるいは基金も活用しながら、町民サービスを低下させることなくしっかりと行政運営を行ってまいりたいと考えてございます。

それから、最後になりますが、庁舎改築の関係でございます。令和7年度は、今後工程表をしっかりと見据えた上で財源の確保、それから複合化というところもある程度一定の方向性を出していきたいと思えます。ただ、現在令和3年に基本構想を出してございますけれども、その中で出した庁舎の建築費、これにつきましてはそこからかなり増大していると予想しております。今同じ規模で建てると70億円から80億円ぐらいのいわゆる建築費がかかるだろうという想定をしているところでございまして、このようなところも含めて70億円、80億円をかけたときに将来の白老町の財政がどうなるのかというようなところもしっかりとシミュレーションをして、この先どのような財政運営ができるのかというところのしっかりと検討を入れながら、この辺の工程表も含めて規模、それから面積と財源、こういったものを総合的に考えながら、令和7年度は事業展開してまいりたいと考えてございます。

○議長（小西秀延君） 大塩町長。

○町長（大塩英男君） 町民との議論と対話の抱負についてのご質問をいただきました。共感広がる信頼のまちづくりの実現のために令和5年度からタウンミーティング事業の開催をさせていただいております。これまでに令和5年度は大きくタウンミーティングを開催したということで、令和5年度は1回、そして令和6年度は先日の水道事業の今後の在り方も含めて3回ということで計4回開催をさせていただきまして、さらには各団体からお招きをいただいて、機会をいただいて、様々にこのタウンミーティングの開催をさせていただいております。

タウンミーティングの狙いとしては、やはり町民の皆様との課題の共有、そしてそのタウンミーティングで出された意見を町政へ反映させていく、これが共感広がる信頼のまちづくりの実現に向けての事業であろうと私のほうで捉えております。様々に令和5年度、令和6年度やらせていただいて、大事なことは何かというと、ただタウンミーティングをやったということではなくて、そのタウンミーティングで町民の皆さんからいただいた意見をどう町政に反映させてきたかということが私は大事なことだと思っております。例えば令和5年度は2年に1回の町民意識調査の結果を踏まえて、コロナ禍もあったということで町に全然にぎやかさがなく、にぎやかさがなくということで町民の皆さんから意見をいただきました。そういった中で、今年度70周年の節目の年もありましたけれども、様々なイベントを開催させていただきまして、町のにぎやかさを一定限させていただいたというような状況かと思っております。

令和6年度の前期は、公共施設の在り方についてタウンミーティングを開かせていただきました。その中で、広地議員からもご指摘のあったように、コミュニティの場が失われるよ、なくなることによってというような、これも町民の皆さんにいただきました。ですから、各地区にあるそういった町民文化施設については1つは確保しますよというような計画での基本方針を定めさせていただいて、町民の皆さんからの意見をしっかりと反映させた計画づくりをさせていただきました。先日の水道事業の今後の在り方についても、やはり今後の安全な水の供給

をしっかりやってほしいというような町民の皆さんからの意見もいただきましたので、しっかりと料金の改定を踏まえた中でやらせていただくというお話をさせていただきました。

あと、12月には個別に介護保険の福祉の関係の協議会の皆さんといろいろとご意見、ご議論させていただきました。実際に今広地議員からお話のあった訪問介護の事業者の厳しい厳しい声も私は生の声を聞かせていただきました。そういった声を踏まえて今回令和7年度の事業として反映をさせていただいて、そして訪問事業、そして介護福祉人材の事業所の皆さんにしっかりと事業展開していただけるような支援も予算案として掲げさせていただいているところでございます。

そういった中では、やはり町民の皆さんと一緒にまちづくりを進めていくというのは、これは総合計画の基本目標に定める協働のまちづくりの一つだと思っておりますので、この協働のまちづくりが持続可能なまちづくりにつながって、みんなで一緒になってこの白老町のまちづくりを進めていきたいと考えておりますので、今後もタウンミーティングをしっかりとやらせていただきたいと思います。

○議長（小西秀延君） 13番、広地紀彰議員。

〔13番 広地紀彰君登壇〕

○13番（広地紀彰君） 13番、広地です。町政執行方針に対する最後の再々質問に移りたいと思います。

まず、移動資源の総動員という観点から、「集落地域への人口定住を支える「小さな拠点」～決め手は“合わせ技”の循環づくり～」という島根県中山間地域研究センター、藤山氏の論文を参考にしながら、最後に総動員、そして地域づくりについて再々質問を行いたいと思います。住み続けたいまちと総合計画にもありますが、町民の方からはもう住み続けられないまちという悲痛な声が聞こえる、その最大の理由は足の確保です。担当課も本当に努力されていると、私も歴代の課長とも何度も議論させていただいていますが、本当に努力されていることは十分に分かります。ただ、今までの仕組みの改善だけではもう既にニーズのほうがどんどん増大し、追いつかず、抜本的な改革を行うべきと昨年この場で訴え、ライドシェアの導入を含めた輸送手段の総動員を考えるべきと伝えております。藤山氏は、島根県の浜田市を調査し、市営バスからスクールバス、デマンドバス、移送サービスバス、そして路線バス、患者送迎タクシー、通所デイサービスの送迎バスなど様々な分析を行う中で、その時間以外には使われていないことに着目し、分野及び時間軸でまとめて共同化する仕組みを提唱しております。さらには、こうした足の確保とともに、藤山氏は地域のゲートウエーセンターとして公民館を中心に情報や交通の拠点として、サービスを提供する拠点としてにぎやかさを考えるべきとされています。公共施設を再編するのであれば移動への配慮と残された拠点をより充実させるべきと訴えており、昨年度は町長よりは縮充という答弁をいただきました。公共施設の適正配置が図られなければいけない情勢の中で、こうした輸送の総動員と、さらに地域コミュニティをより充実させるという立地適正化計画にもある趣旨を踏まえ、抜本的な改革を検討すべきではないかと考えますが、方針を伺いたいと思います。

また、創業や資金調達支援については、どのような事業効果を設定するかによって町内投資

をより促して充実をさせていくべきではないかと考えています。さきの事業者アンケートによると町への支援の要望の1位が資金調達でありましたが、第2位は設備投資でした。保証料の助成や原資預託など様々な事業構成をこれからも考え、例えば設備投資をする際に使える低利融資や創業5年以内の事業者が使える創業支援融資的な様々な形の融資制度を構築するなど、地域おこし協力隊の方々がたくさん活躍し、またウポポイが開業し、コロナ禍からの本格回復を図る攻めの制度構築が必要ではないかと捉えていますが、見解を伺いたと思います。

また、ブラッシュアップ事業については、答弁によって私もより理解を深めましたが、こうした事業効果は農業改革にとどまらず、まちづくりとして語られる価値を持つと考えています。こうした動きはまさに産官学それぞれの枠組みで果たされなくてはならない事業と考えています。室蘭工業大学でも令和4年、アイヌの方々の伝統料理から食の物語を構築し、さらにはこうした食や食物語を通しコミュニティ構築までを見据えた構想、白糠町を幹事自治体にして白老町と同じプログラム採択を受けて心と体に響く新しい食の価値共創拠点づくりという事業を進められています。また、こうした事業価値は一朝一夕で果たされるものではありません。白老町も幹事自治体として町内理解促進と事業振興支援を通し同プログラム本格型採択に向けまちづくりとして本腰を入れていくべきではないかと考えておりますが、見解を伺います。

最後です。役場庁舎について、まちは令和3年度の基本構想において図書館との合築を視野に入れ、建築面積を7,000平米、想定される建築費の設計単価を58万5,000円とし、約40億円という試算を基本構想で示されておりましたが、副町長からの答弁のとおり、近年の物価高騰や、さらに解体や外構費の整備費を入れると80億円はおろか90億円を超えるのではないかと捉えています。これだけの事業を実施すれば起債償還負担、もし民間資本を活用するとすればPPPによる委託や物件賃貸に係る経費などの財政負担をしっかりと織り込み、かつ将来の繰出金の負担も織り込んだ行財政改革推進計画改定などによる将来推計を行うことが最も重要であり、後年度に過度な負担を残さないという答弁のとおり、財政均衡が図られ、様々なサービス提供が実現可能であることを明らかにした慎重な事業推進によって町民の理解と安心を生み出すべきではないかと考えますが、いかがですか。

○議長（小西秀延君） ここで暫時休憩いたします。

休憩 午前11時57分

---

再開 午後 0時59分

○議長（小西秀延君） それでは、休憩を閉じて代表質問を続行いたします。

大塩町長。

○町長（大塩英男君） 広地議員から4点ほどご質問をいただきました。

まず、1つ目の公共交通についてでございます。住み続けられるまちということで、白老町デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本方針の中に掲げているこの住み続けられるまちとして捉えたときには、重要な要素としては私はイソクジュウと思っています。イは医療の医、医療体制の充実、そしてソクは公共交通、足の確保です。そして、ジュウはインフラ整備を含めた住まいの充実というようなことで、この医足住が重要であろうと捉えております。その中で、

本町の人口動態ですとか地理的形態を考えたときには、やはり足の確保、公共交通の確保というのはこの中でも重要なものと捉えております。本年度は新しい公共交通の計画を策定するために町民の皆さんに意見交換会であったりですとか、あと相談会であったりですとか、しっかりと町民の皆さんの声をお聴きして、そして計画に反映をさせたというような状況になっております。様々に今後におきましては町民ニーズの変化ですとか、社会情勢の変化ですとか、こういったものを柔軟に捉えた中で、白老町の公共交通の白老町スタイルというのでしょうか、そのような形をしっかりと確立、構築してまいりたいと考えております。

次に、町内事業者の資金調達のお話がありました。町内の事業者は、人手不足であったりですとか、物価高騰等で非常に厳しい状況が依然と続いているというのはまちとしても承知しているところでございます。ただ、町内事業者の皆さんの元気がなくなったりとかすると、やはり雇用場の創出につながったりですとか、いわゆる住み続けられるまちというのが持続できない状況にもあるという中で、しっかりと金融機関の皆さんと連携した中で継続的な支援を令和7年度はしてまいりたいと考えております。

それと、ブランドのブラッシュアップのお話がありました。こちらは地域資源の最大化というような観点も含めて町が幹事自治体となって次世代和牛生産システムの構築事業を進めさせていただくというようなことになっているところでございます。産官学の連携の下、様々な形で進めさせていただければと思っております。この事業効果、目的については、先ほど副町長からお話がありましたように後継者不足、後継者の育成であったりですとか、あとは肉用牛の国際間競争の強化ですとか、そういった様々な新たな畜産業の創出につながっていくと捉えております。さらにということなのですけれども、やはりまちづくりの効果としては、今回のこの事業を展開していく上で北海道大学をはじめ様々な若い方々も白老町に足を運んでいただいて、そして研究をしていただけるというような状況になっております。今回の北海道大学の事業については、Z世代が導く革新的な地域社会の実現というような観点でも進められていくという中では本当に本町の未来をデザインするような事業につながっていくのではないかと期待をしておりますので、町としては幹事自治体としてしっかりと支援をしてまいりたいと考えているところでございます。

それと、もう一点、最後に庁舎の改築のお話がありました。これまでもお話をしていますとおり、本町のまちづくりにとって庁舎の改築は大きな大きな事業だと捉えております。もちろん防災の観点からも待ったなしの状況であるということで私たちも認識しているところでございます。ただ、一方では財政負担を考えたときには我々今の世代の人間と、そして将来の世代の人間の有益性をしっかりと捉えた中でどのように進めていかなければならないか、これは財政負担の観点からということなのですけれども、ここは慎重かつ大胆に進めていきたいと考えているところでございます。

総体的に今年度、令和7年度の町政執行方針の中で白老町デジタル田園都市国家構想総合戦略に定めます住み続けたいまち、そして選ばれるまちというような中で今回執行方針を述べさせていただきました。選ばれるまちというのは、やはり若者をはじめとした人の流れを呼び込

むというようなことと、住み続けたいまちというのは町民の皆さんが安心して安全に快適に暮らしていけるまちづくりだと思っております。そういった中では本町はたくさんの自然環境であったりですとか、自然の資源であったりですとか、地域資源であったりですとか、そして人の資源があります。ですから、こういった資源を十二分に発揮して、しっかりとまちづくりを進めさせていただきたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 13番、広地紀彰議員。

〔13番 広地紀彰君登壇〕

○13番（広地紀彰君） 13番、広地です。それでは、教育長に対し教育行政執行方針の再質問をいたします。

まず、1点目、学校教育における主体性、実践力、協働性の涵養に関する再質問ですが、昨年12月25日、中央教育審議会答申の初等中等教育における教育課程の基準等の在り方についての中で、初等中等教育の課題として真っ先に挙げられていたのが主体的な学びに向かうことができている子供の存在です。学ぶ意義を十分に見いだせず、主体的に学びに向かうことができている子供、不登校児童生徒、特別支援教育の対象となる児童生徒の増加があり、これらに向き合うことは民主的かつ公正な社会の基盤として学校を機能させ、分断や格差の拡大を防ぎ、共生社会を実現する観点が重要としています。本町の児童生徒の実態にも符合していると考えられるこうした課題に対応する教育の重要性と、特に主体性に関する事業展開の在り方を伺います。

②として、新しい時代については理解ができました。白老町スタンダードの総括と目標実現に向けた重点施策展開についてのみ再質問を行います。さきに述べた中央教育審議会答申によれば、子供を取り巻く現状は激しい変化が止まることがない時代であり、生産年齢人口が急減する中、あらゆる資源を総動員し、全ての子供が豊かな可能性を開花させるべきとしています。まずは見える学力の面で伺いますが、令和6年度白老町統一学力調査等を拝見しますと、白老町の子供たちの結果は厳しい面も見受けられると思いますが、実態把握と対応の考えを伺います。

また、教育環境適正配置についてですが、これは同僚議員からの質問によって推計は明らかになりましたので、省略させていただきます。

平成27年1月27日に公表された文部科学省による「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」によると、学校適正配置の基本的な考え方として統合を行うか、学校を残しつつ、小規模校のよさを生かした学校づくりを行うかは地域の実情に応じたきめ細やかな分析に基づく主体的判断であり、コミュニティの核としての学校の性格や地理的要因等に配慮する必要を挙げています。特に過疎地など、地域の実情に応じて小規模校の課題の克服を図りつつ、小規模校の存続を選択する市町村の判断も尊重するとあります。こうしたそれぞれの地域が持つ実情に配慮した合意形成を尊重した、そういった配慮をもって統廃合については進めていくべきだと考えますが、教育委員会としての姿勢をいま一度伺いたいと思います。

続いて、生涯学習についてですが、生涯学習の中で令和5年6月16日に閣議決定された第4

期教育振興基本計画の中で、社会問題、社会教育による学びを通じて人々のつながりや関わりをつくり出し、協力し合える関係づくりの土壌を耕しておくことで持続的な地域コミュニティの基盤を形成することが求められるとしています。こうした観点で見ると、白老町の高齢者大学の事業は50年たった今でも色あせるどころか先駆的な実践として高く評価されるべきものであり、こうした観点を踏まえると、高齢者大学校舎問題の早期解決、ロードマップと活動保障、充実の具体が示されなくてはならないと考えますが、いかがですか。

地域学校協働活動について最後の再質問にします。地域学校協働活動について、地域と子供相互が果たしている役割、そしてこれまでの活動の成果とまちづくりについてですが、北海道教育委員会のホームページにはこうありました。地域学校協働活動とは、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が相互にパートナーとして連携、協働して行う様々な活動とされています。私も2つの学校の地域学校協働活動に関わっておりますが、まず夜間にもかかわらず、積極的に学校に出向く姿勢がコーディネーターの各位のご尽力をいただいていることに対して地域の信頼を生む姿と捉えていて、大いに評価をしています。これまでは学校の考えを地域が受け止めて理解を深めるようなことが大きかったのですが、学校が地域を明るくし、地域を元気にしていく役割は大きいと捉えています。地域学校協働活動の精神に立ち、学校が地域とより積極的に関わり合い、学校を核とした地域づくりと銘打ったこの考え方についての見解を賜りたいと思います。

○議長（小西秀延君） 井内教育長。

○教育長（井内宏磨君） 5点ほど質問をいただきました。

まずは主体性についてでございます。現在の学習指導要領においては主体的、対話的で深い学びというのが尊重されております。その中で、主体的な学びというのは学ぶことに興味関心を持ち、見通しを持ちながら粘り強く取り組む、そして自己の学習を振り返って次につなげる。そして、現在は自立した学習者の育成ということも求められております。コロナ禍において学校が休校になったときに学び方が分からない、教師から与えられた課題しかできない、人生100年時代を考えたときに、学び方を身につけた子供、自分から学べる子供の育成ということは非常に重要であると考えております。また、一方、社会的なニーズでいいますと、日本経済団体連合会の2020年、採用と大学改革の期待に関するアンケートの中におきましては、特に期待する資質として主体性、チームワーク、実行力を掲げております。主体的に地域の課題を解決していく、主体的に問題を捉えていく、そういう子供の育成に努めてまいりたいと考えているところでございます。

続いて、2点目、見える学力としての全国学力・学習状況調査の結果ということでございますが、令和6年度の全国学力・学習状況調査の結果をお伝えしたいと思います。小学校の国語、白老町68、全国が67.7でございます。算数、白老町56、全国が63.4、中学校の国語、白老町57、全国が58.1でございます。数学、白老町48、全国が52.5ということで、算数、数学に課題を残した結果となりましたけれども、今私が申し上げたとおり、見える学力と同時にこれからの社

会を生きていくためにはやはり見えない学力、先ほど申し上げました主体性、協働性、実践力、そういう力を身につけて自らの人生を切り開いていく、そういう子供たちを育成したいと考えております。一方、目に見える学力、知識、技能、思考力、判断力等につきましては、本町の進めている白老町スタンダード、秋田型の探究型学習を継続するとともに、個別最適な学びであったり、ICTの活用を進める中でしっかりと定着させていきたいと考えているところでございます。

続いて、適正配置、適正規模についてであります。小規模校の学校についてということでございますが、私も30人の小規模の中学校から1,100人の大規模の中学校まで勤務をした経験がございます。それぞれの学校で特色ある教育活動がなされていて、どちらも優劣がつけ難いと考えております。しかしながら、先ほど申し上げたとおり適正配置の主語は子供であるということ、また過小規模になりますと学校運営にも支障を来す、教育活動にも制限があるということも踏まえながら、地域、そして保護者の皆様の意見を聞きながら、丁寧に合意形成を図っていききたいと考えているところでございます。

続いて、社会教育のつながりづくりということでございました。高齢者大学については移転問題について早期解決、そしてロードマップが必要だろうというご意見でございましたけれども、移転に関しては、これまで白老中学校への移転、そして他拠点の移転、今回の旧社台小学校への移転ということで二転三転している経緯もございます。この移転問題に関しては二度と凍結をするようなことがないように、学生の皆様の意見を聞きながら慎重に丁寧に進めていきたいと考えております。ロードマップについては、公共施設の適正配置等もありますので、その部分も鑑みながら適切な時期にご提示できればと考えております。

5点目、地域学校協働活動についてであります。地域学校協働活動ということで、学校と地域がパートナーとして進めていく教育活動、これは地域への愛着を育む教育であったりとか、子供の道徳心を育む教育であったりとか、教育的な効果がすごく高いばかりでなく、地域の活性化につながったり、地域の活力につながったり、そういう教育効果は大いに認めるところでございます。今後も、今現在も続けておりますふるさと教育であったりとか白老未来学を継続しながら、地域と連携を深めながら、教育活動を進めていきたいと考えているところでございます。

○議長（小西秀延君） 13番、広地紀彰議員。

〔13番 広地紀彰君登壇〕

○13番（広地紀彰君） 13番、広地です。それでは、この質問をもって代表質問を終わりたいと思います。

まず、教育行政執行方針の再々質問の中で、令和3年度の全国学力・学習状況調査結果によれば、20年以上も前から先駆的に探求型授業は取り組まれ、また白老町も率先して研修に赴いている秋田県能代市のある秋田県の子供たちは、国語を大切に思う割合が全国平均69.6%に比べて秋田が78.3%、算数を大切に思う子供が全国76.2%に対し、秋田は82.7%としています。基礎学力への意識の高さが明らかになっております。この結果は探求型授業が深く関係してお

り、課題を自分で解決したり、お互いの意見を尊重したり、その過程を自分たちの言葉で表現したりする中で有意義な学びを実践できるようになっている可能性が高いと捉えています。白老町は、4期にわたる白老町スタンダードの中で能代市から学び、白老型の探求型授業の構築を目指すとしておりますが、厳しい学力状況の打開を図るためにも長年にわたる能代市実践から学び、研究してきた成果を基に、白老型の探求型授業とは何か、どう実践していくのかを学校教師との協働の中で仮説検証を繰り返しながらまとめていくべきではないかと考えていますが、見解を伺いたいと思います。

また、適正配置については、さきの文部科学省の手引によると留意事項を挙げています。3点です。1つ目、合意形成の尊重、2つ目、魅力ある学校カリキュラムづくり、施設の充実、そして3点目、統合により生じる課題への対応、バス通学などによる体力低下への対応、児童生徒の環境適応支援、つまりいじめだとか、そして廃校校舎の地域拠点としての活用等を挙げています。まず、こうした配慮が白老町でも生きなくてはいけないと考えますが、見解を伺います。

また、私は適正配置の実施計画策定対象校の保護者の代表であり、また地域の代表の一人でもあり、10年間の教師人生全てを僻地で過ごし、子供たちの成長を見詰めてきた議員として、機械的でビジョンの共有もない統廃合ありきの計画には反対です。しかし、適正配置の議論には一貫して支持してきました。まず、学校は子供と地域のために何を果たしているのかを深く問い直した上で、子供が少ないからという諦めの適正配置ではなく、新しい学校づくり、新しい地域をつくる議論を並行して進めていくべきと申し上げております。安平町では、当初遠浅小学校は統合対象ではなく、自由選択に委ねられていたはずですが、早来学園開校に当たり、地域から子供たちを早来学園に通わせたいという声に押されて統合になったと承知しています。十分な配慮と魅力をビジョンとして明らかにし、子供、保護者、地域が共有し合い、新しい地域づくり、学校づくりの観点として適正配置が進められなくては本当に子供を宝とした適正配置は進まないと考えますが、見解を伺いたいと思います。

青少年活動の成果と活動充実への考えを伺いたいと思います。しらおい子ども憲章に関する取組を取り上げたいと思いますが、結論から申し上げて率直に評価しています。今までの学校現場からのしらおい子ども憲章実践発表会も町長のご参画もいただいて大変有意義なものになったと考えておりましたが、あえてしらおい子ども憲章推進委員を公募とし、意欲ある児童生徒が様々な町内イベントで活躍する様子が見られました。特に担当者は本当に本当に大変だったと思うのですが、汗をかきながら企画実施を1年間ずっと続けてきて、特に宿泊事業、私も保護者の代表として参加しましたが、その中で学校の垣根を越え、特に小さな学校の子供たちにとっては新しい出会いと不安、それを克己していく姿など、白老町の子供にとってかけがえのない体験になったのではないかと感じています。体制を充実させ、目的を明らかにし、積極的に参加を呼びかけてさらに事業効果を高めていくべきだと考えますが、いかがですか。

最後です。本代表質問最後の質問となります。地域と子供相互に果たしていく、相互に果たしている役割を、つまりまちづくりに果たす可能性という中で、子供の健全成長に地域が頑張

る、子供のために地域が頑張るだけではなくて子供や学校が地域をつくってくれているのではないかと感じています。町長に褒めてもらえてうれしかった。たらこ屋さんマップを町長が青少年育成大会で評価をし、庁舎で町長にプレゼントしたときに北海道新聞の記者に答えた子供は私の息子でした。あの実践ができたのは地域の特産物と学校教師、子供たちの主体性の結実であり、この成果が地域に光をもたらしていると考えます。地域が学校をつくり、学校は地域をつくる、学校づくりと地域づくりに関する考えを最後に伺いたいと思います。

○議長（小西秀延君） 井内教育長。

○教育長（井内宏磨君） 4点ほどご質問をいただきました。

まずは白老町スタンダード第4期、新たにつくる白老町スタンダードについてということでございます。現在の白老町スタンダードについては、秋田型の探究型学習を取り入れて、まさに主体性、協働性、実践力を養っていく授業と捉えております。そうした中で、自ら学んでいく、そして仲間と協働しながら学びを深め、広げていく、そういう学習活動が全ての学校で展開されていると考えておりますが、新たにつくる白老町スタンダードについてはICTの活用、そして今求められている個別最適な学びなども取り入れながら、学校現場の声を聞く、そして今までの取組を総括しながら新しい事業実践をしていきたいと考えております。

2点目です。統合に関してです。統合に関しては合意形成、魅力ある学校づくり、そして課題への対応が必要ということでございました。私も議員のおっしゃるとおりだと考えております。特に合意形成に関しては保護者、地域の方々と丁寧にやっていかなければならないと考えております。

2点目の魅力ある学校づくりということに関しては、もう既に本町の各学校においては魅力ある学校づくりに努めておりますし、また地域と連携した教育活動も先駆的に進めていると思っております。新しい学校をつくっていくということになりますと、そのビジョンを地域の方々、保護者の方と共につくっていくことも必要かと思っておりますし、それを共有しながら新たな教育活動を生み出していくということも必要かと考えております。あくまでも子供を主語にしながら考えていきたいと思っております。そういう中で、課題の対応については足の確保であったりとか、人間関係の形成であったりとか、そういう心配な部分もしっかり対応していきたいと思っております。議員のおっしゃるとおり、ビジョンのない統合はあり得ないと思っておりますので、進める中でしっかりとビジョンを打ち立てていきたいと考えております。

3点目、しらおい子ども憲章について評価をいただき大変ありがとうございます。今年度実施したしらおい子ども憲章推進委員の取組は、地域に出て、地域と共にしらおい子ども憲章の具現化を図っていくという取組でございました。まさに本町が目指す主体性、協働性、実践力が発揮された形と思っております。この取組をこれからも一層推進しながら、そして活動する人数なんかも増えていけばいいなと思っておりますので、積極的に教育委員会としても推進していきたいと思っております。

最後に、学校における地域の役割、子供の地域の役割ということでございます。言うまでもなく、学校は子供の豊かな学びと成長を保障する場としての役割を持っております。そして、

議員のおっしゃるとおり地域のコミュニティの拠点として地域の将来の担い手となる人材を育成する役割、そして地域は実生活、実社会について体験的、探求的に学習できる場として子供たちの学びを豊かにしていく役割ということでございます。あくまでも子供の成長、子供の学びというのを基軸にしながらそれぞれの役割を果たしていく、そして子供の一番の役割というのはやはり健全に、すくすく、生き生き、伸び伸びと成長していく姿を地域に見せていくことだと思っています。そういう意味では地域学校協働活動は大事な活動だと思っていますし、その取組を充実させるとともに、その成果なども広く町民の方々にお伝えしながら、まち総ぐるみで子供を育てていく環境をつくっていきたいと考えております。

○議長（小西秀延君） 以上で会派しん、13番、広地紀彰議員の代表質問を終了いたします。